

平成25年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査の結果について

1 調査項目

1. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
- (3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
 - (3) -① ALT等の年間活用総授業時数(平成24年度実績・平成25年度計画)
 - (3) -② ALTの活用人数の状況
 - (3) -③ ALTの任用・契約形態の状況
 - (3) -④ 外国人教員、外国人非常勤講師及び海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員の採用状況
 - (3) -⑤ 外国人教員、外国人非常勤講師の免許の取得状況

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教員の英語力の状況
- (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
- (3) 授業における、英語担当教員の英語の使用状況
- (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成24年度実績・平成25年度計画)
- (5) 小中連携の状況(平成24年度実績・平成25年度計画)
 - ①実施状況
 - ②取組内容

2 調査対象学校数

1. 市町村教育委員会数・学校数について

(平成25年4月1日現在)

平成25年度	市町村教育委員会数	学校数
	1,743	9,653

※なお、「平成23年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査(B票)」、平成23年度、24年度「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」についての調査対象学校数は次のとおり。

	市町村教育委員会数	学校数
平成23年度(B票)	1,609	9,161
平成23年度(5提言)	1,606	9,161
平成24年度(5提言)	1,724	9,504

※平成23年度「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査(B票)」、平成23年度「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」においては、東日本大震災の影響を考慮し、岩手県、宮城県、福島県及び仙台市では、調査を行っていない。

3 調査基準日

特に指定がない場合、平成25年12月2日を基準日としている。

平成25年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

1. 生徒の英語力に関すること

(1) 生徒の英語力の状況

●「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検3級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

※本設問の()内は、「平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

生徒数及び割合	中学校第3学年に所属している生徒数・・・(a)		(a)の内、英検を受験したことがある生徒数・・・(b)		(b)の内、英検3級以上を取得している生徒数・・・(c)		(a)の内、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]・・・(d)		(c)と(d)の計	
	1,093,466	(1,086,444人)	346,949	(340,582人)	180,637	(175,949人)	171,414	(163,400人)	352,051	(339,349人)
	((a)に占める割合)→		31.7%	(31.3%)	16.5%	(16.2%)	15.7%	(15.0%)	32.2%	(31.2%)

(2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

●「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。

●「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。

●「達成状況の把握」とは、テスト等の実施により、学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

※本設問の()内は、「平成23年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果。

学校数及び割合	「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校数・・・(a)		(a)の内、「CAN-DOリスト」を公表している学校数		(a)の内、達成状況を把握している学校数	
	1,681	(684)	358	(164)	1,123	(480)
	17.4%	(7.5%)	3.7%	(1.8%)	11.6%	(5.2%)
	((a)に占める割合)→		21.3%	(24.0%)	66.8%	(70.2%)

2. 英語を使用する機会の増加に関すること

(1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等で生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

●ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間でのやり取りを基本とする。ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含む。

●言語活動とは、現行の学習指導要領に規定されている言語活動のこと。

例:「聞いたり読んだりしたことなどについて、問答したり意見を述べ合ったりなどすること。」など。

●英語担当教員とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び非常勤講師を指す。非常勤講師は除く。

●該当学年ごとに、1単位時間で生徒が英語で言語活動をしているおおよその割合に該当学年を担当する教員数を示している。

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	16,027	15,756	15,933

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数					
	1年		2年		3年	
授業中、おおむね言語活動を行っている(75%程度以上～)	2,042	人 12.7%	1,634	人 10.4%	1,580	人 9.9%
半分以上の時間、言語活動を行っている(50%程度以上～75%程度未満)	6,373	人 39.8%	5,773	人 36.6%	5,295	人 33.2%
半分未満の時間、言語活動を行っている(25%程度以上～50%程度未満)	6,694	人 41.8%	7,159	人 45.4%	7,514	人 47.2%
あまり言語活動を行っていない(～25%程度未満)	918	人 5.7%	1,190	人 7.6%	1,544	人 9.7%
合計	16,027		15,756		15,933	

(2)「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

- 「各校の実施回数」とは、当該学年の生徒全員を対象としたテストについて、1校当たりの回数を指す。
- 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。
- 「ライティングテスト」は定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(「聞いたり読んだりしたことについてメモをとったり、感想、賛否やその理由を書いたりなどすること。」、「身近な場面における出来事や体験したことなどについて、自分の考えや気持ちなどを書くこと。」、「自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと。」)に沿って各学年の学習段階を考慮した評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

	実施する		実施しない	
(ア) 第1学年	8,965	93.1%	669	6.9%
(イ) 第2学年	9,040	93.7%	607	6.3%
(ウ) 第3学年	8,923	92.3%	741	7.7%

※実施する(実施した)場合、

【各校の実施回数の合計を示している】

		(ア)	(イ)	(ウ)
スピーキングテスト	スピーチ	12,582	11,774	11,395
	インタビュー(面接)	10,077	10,243	10,220
	プレゼンテーション	3,781	4,609	4,823
	ディスカッション	292	672	1,017
	ディベート	55	286	781
スピーキングテスト総合計		26,787	27,584	28,236
ライティングテスト(エッセイ等)		18,522	21,061	23,596
その他(※下記に詳細記述)		646	723	740

※「その他」を選択した学年がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

グループによるロールプレイ、ストーリーテリング、チャット(自由英会話テスト)、テーマトーク、音読テスト、暗唱テスト、スキット、インタラクティブフォーラム形式での話し合い活動、グループディスカッション、プレゼンテーション、Pen Pal Letters、創作英語劇、フォニックステスト、ピクチャー・ディスクライビング、絵本の読みきかせ、チャンツテスト、ジェスチャーパフォーマンス、ビデオレター、4コマ漫画など。
--

(3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本設問における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めない。

(3) - ① ALT等の年間活用総授業時数(平成24年度実績・平成25年度計画)

- 1単位時間は50分として計算する。単位時間の計算によって生じた小数点以下端数については、全て切り捨てて計算する。
- (a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を示している。
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を示している。
- (a)には、外国語の授業以外(総合・特別活動)の時数は含めない。選択教科の外国語は含む。
- 英語以外の外国語の授業時数は含めない。

【平成24年度実績】

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	12,819,086	2,647,261	99.4%
留学生や日本人で英語に堪能な地域人材		16,005	0.6%
合計	12,819,086	2,663,266	20.8%

【平成25年度計画】

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	12,818,387	2,738,487	99.3%
留学生や日本人で英語に堪能な地域人材		19,022	0.7%
合計	12,822,387	2,757,509	21.5%

(3)－②ALTの活用人数の状況

- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。
- 「その他のALT」とは、地域人材のネイティブ・スピーカーなどが含まれる。
- 「中学校におけるALT活用人数…(a)」とは、小学校等と兼務している人数を含む。
同一ALTが複数の中学校で活用されている場合は、1名とカウントしている。

	中学校におけるALT活用人数…(a)	(a)の(カ)合計人数に占める割合	(a)のうち、中学校のみにおけるALT活用人数…(b)	(b)の(カ)合計人数に占める割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,275	34.7%	458	17.4%
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	1,251	19.1%	418	15.9%
(ウ)派遣契約によるALTの人数	1,065	16.3%	642	24.4%
(エ)請負契約によるALTの人数	1,492	22.8%	851	32.4%
(オ)その他のALTの人数	465	7.1%	257	9.8%
(カ)合計人数	6,548		2,626	

(3)－④外国人教員、外国人非常勤講師及び海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員の採用状況

- 「外国人教員」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において英語の授業を担当している者の内、当該指導言語のネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者を指す。非常勤講師は含まない。
- 「外国人非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において英語の授業を担当している者の内、当該指導言語のネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者で、非常勤講師として勤務している者を指す。
- 「外国人特別非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有しないで、調査基準日時点において英語の授業を担当している者の内、当該指導言語のネイティブ・スピーカー等の日本国籍を有しない者で、特別非常勤講師として勤務している者を指す。
- 「海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員」とは、調査基準日時点において中学校で英語の授業を担当している者(管理職も含む)の内、複数年以上にわたる長期の留学や勤務の在留経験などがあり、ネイティブ・スピーカーと同程度の高度な英語運用能力(目安として、少なくとも英検では1級、TOEFLのiBTでは110点以上、TOEICでは945点以上)を有する者を指す。非常勤講師を除く。

※本設問の()内は、平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果。

外国人教員数…(a)	8	人	(7人)
外国人非常勤講師数…(b)	7	人	(17人)
外国人特別非常勤講師数…(c)	327	人	(--)
海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人英語教員数…(d)	1,062	人	(1,590人)
合計人数	1,404	人	(1,614人)

(3)－⑤外国人教員、外国人非常勤講師の免許の取得状況

外国人教員数…(a)	普通免許状	2人	14.3%	その他	0人	—	合計	8人
	特別免許状	1人	14.3%					
	臨時免許状	5人	71.4%					
外国人非常勤講師数…(b)	普通免許状	0人	0%	その他	0人	—	合計	7人
	特別免許状	1人	40.0%					
	臨時免許状	6人	60.0%					

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

(1)英語担当教員の英語力の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において中学校で英語の授業を担当している者を指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。
- 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

※本設問の()内は、平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果。

該当教員数…(a)		(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数…(b)		(b)の内、英検準1級以上等を取っている教員数…(c)	
30,813	人 (30,697人)	22,903	人 (23,148人)	8,607	人 (8,507人)
((a)に占める割合)→		74.3%	(75.4%)	27.9%	(27.7%)
		((b)に占める割合)→		37.6%	(36.8%)

(2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において中学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校へ通った経験を含む。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
30,813 人	4,722 人	4,192 人	2,881 人	2,605 人
((a)に占める割合)→	46.7%			
((b)に占める割合)→	32.8%	29.1%	20.0%	18.1%

(3) 授業における、英語担当教員の英語の使用状況

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	16,027	15,756	15,933

教員の英語使用状況	該当する英語担当教員数					
	1年		2年		3年	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,152	7.2%	950	6.0%	1,002	6.3%
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	5,981	37.3%	5,809	36.9%	5,568	34.9%
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	8,894	55.5%	8,997	57.1%	9,363	58.8%
合計	16,027		15,756		15,933	

(4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

- 本設問における「集中的な研修」とは、中学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(小学校教員や高等学校の英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断続的に複数日にわたって行われる場合も含む。
- 研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

※本設問の()内は、平成24年度『「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」に係る状況調査』の平成23年度実績。

【平成24年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修				都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修			
	国内で実施した研修		海外で実施した研修		国内で実施した研修		海外で実施した研修	
実施した教育委員会の数	146	(51)	5	(6)	32	(18)	4	(5)
	8.4%	(3.0%)	0.3%	(0.3%)	47.8%	(26.9%)	6.0%	(7.5%)
研修を受講した教員数	3,515 人	(1,301人)	9 人	(11人)	2,990 人	(2,693人)	29 人	(29人)
	11.4%	(4.2%)	0.03%	(0.04%)	9.7%	(8.8%)	0.1%	(0.1%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	2,561 人	192 人
	8.3%	0.6%

※本設問の()内は、平成24年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の平成24年度計画。

【平成25年度計画】

	市町村教育委員会が主催した研修				都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修			
	国内で実施予定の研修		海外で実施予定の研修		国内で実施予定の研修		海外で実施予定の研修	
実施した(または計画している)教育委員会の数	190	(60)	5	(10)	37	(20)	7	(6)
	10.9%	(3.5%)	0.3%	(0.6%)	55.2%	(29.9%)	10.4%	(9.0%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
研修を受講した(または計画している)教員数	3,016 人	181 人
	9.8%	0.6%

(5) 小中連携の状況【平成24年度実績・平成25年度計画】

※本設問の()内は「平成23年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」、「3. 小中連携の状況」、平成22年度実績及び平成23年度計画の結果。

①実施状況

※実施内容が②ア～ウのいずれかに該当する場合、「実施した(する)」とする。

	平成24年度実績		平成25年度計画	
中学校区総数	9,627	(9,173)	9,653	(9,149)
実施した(する)	6,764	(5,810)	7,246	(6,623)
全中学校区に占める割合→	70.3%	(63.3%)	75.1%	(72.4%)
実施しなかった(しない)	2,863	(3,363)	2,407	(2,526)

②取組内容

【それぞれの項目に該当する中学校区数を示している。】

	平成24年度実績		平成25年度計画	
ア. 情報交換 (互いの取組・実践を情報として交換する。) 例: 授業参観, 年間指導計画の交換	5,958	(4,925)	6,401	(5,678)
取り組んでいる中学校区の割合	61.9%	(53.7%)	66.3%	(62.1%)
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。 互いの学校で授業を行う。) 例: 指導方法等についての検討会, 授業参観後の研究協議、 中学校教員による小学校での授業	4,510	(3,978)	4,891	(4,584)
取り組んでいる中学校区の割合	46.8%	(43.4%)	50.7%	(50.1%)
ウ. 小中連携したカリキュラムの作成	1,107	(787)	1,296	(1,122)
取り組んでいる中学校区の割合	11.5%	(8.6%)	13.4%	(12.3%)